

# 貸借対照表

( 1 ページ目 )

企業名 株式会社 TERRA

2023 年 04 月 30 日 現在

＜資産の部＞		＜負債の部＞	
科 目	金 額	科 目	金 額
単位	円	単位	円
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
現金及び預金	2,445,782	買掛金	30,549,014
売掛金	72,009,606	未払金	14,598,285
流動資産合計	74,455,388	未払費用	400,000
<b>【固定資産】</b>		未払法人税等	528,400
有形固定資産		預り金	474,422
器具備品	943,533	未払給与	1,156,679
有形固定資産合計	943,533	流動負債合計	47,706,800
無形固定資産		<b>【固定負債】</b>	
工業所有権	2,700,000	長期借入金	24,027,000
無形固定資産合計	2,700,000	固定負債合計	24,027,000
投資その他の資産			
長期前払費用	73,792	＜負債合計＞	71,733,800
権利金	155,000		
投資その他の資産合計	228,792	＜純資産の部＞	
固定資産合計	3,872,325	<b>【株主資本】</b>	
		資本金	5,000,000
		利益剰余金	
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	1,593,913
		利益剰余金合計	1,593,913
		株主資本合計	6,593,913
		＜純資産合計＞	6,593,913
＜資産合計＞	78,327,713	＜負債純資産合計＞	78,327,713

**【凡例】** この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。  
 ※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

# 損益計算書

( 1 ページ目 )

企業名 株式会社 TERRA

自 2022 年 05 月 01 日 から  
至 2023 年 04 月 30 日 まで

科 目	金 額	額
単位		円
<b>【売上高】</b>		
総売上高	107,593,270	
<b>【営業活動による収益】</b>		
営業活動による収益の内訳 役務収益	1,075,220	
<b>【売上原価】</b>		
当期商品仕入高	84,497,355	
合計	84,497,355	
<b>【売上総利益】</b>		24,171,135
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
販売手数料	2,121,454	
広告宣伝費	5,199,345	
役員報酬	2,750,000	
給料手当	2,328,954	
福利厚生費	136,180	
交際費	2,400	
交通費	192,751	
通信費	34,925	
消耗品費	854,067	
租税公課	140,800	
減価償却費	428,967	
修繕費	521,000	
保険料	24,140	
法定福利費	213,842	
開業費償却	211,278	
支払報酬	5,365,904	
支払手数料	298,099	
地代家賃	877,700	
水道光熱費	110,285	
会議費	12,382	
諸会費	13,400	
雑費	18,870	
販売費及び一般管理費合計		21,856,743
<b>【営業利益】</b>		2,314,392
<b>【営業外収益】</b>		

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

# 損益計算書

( 2 ページ目 )

企業名 株式会社 TERRA

自 2022 年 05 月 01 日 から  
至 2023 年 04 月 30 日 まで

科 目	金 額	額
単位		円
受取利息	180	
雑収入	112,848	
営業外収益合計		113,028
【営業外費用】		
支払利息	429,539	
営業外費用合計		429,539
【経常利益】		1,997,881
【税引前当期純利益】		1,997,881
【法人税、住民税及び事業税】	528,427	
【法人税等合計】		528,427
【当期純利益】		1,469,454

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)



# 個 別 注 記 表

## 注記表

### 継続企業の前提に関する注記

この計算書は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)：定率法  
但し、平成10年4月1日以後に取得をした建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得をした建物付属設備及び構築物は定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)：定額法
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しています。

#### 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により収益費用対応原則に基づいて計上しています。

### 貸借対照表に関する注記

#### 有形固定資産の減価償却累計額

128,967

### 1株当たり情報に関する注記

#### 1株当たりの純資産額

13187

#### 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

2938